

住宅再建・復興まちづくりの加速化に向けた施策パッケージ(概要)

資料1

【住まいの復興工程表(平成24年12月現在)】

- ・工程表は、各市町村の地区毎・年度毎に作成し供給戸数を明示。
- ・今後、四半期毎に更新し、公表。

①災害公営住宅の整備に係る進捗見込み(戸数)

	26年度まで累計	27年度まで累計
岩手県 (進捗率)	概ね4,500戸 (概ね8割)	概ね5,100戸 (概ね9割)
宮城県 (進捗率)	概ね7,900戸 (概ね5割)	概ね11,200戸 (概ね7割)

※福島県は現段階として27年度までに概ね2,900戸が工事終了の見込み。

②民間住宅等用地の整備に係る進捗見込み(宅地数)

	27年度まで累計 (24年12月時点)	27年度まで累計 (25年上半期時点での見込み)
岩手県	進捗率 27%	→ 進捗率 62%程度
宮城県	進捗率 32%	→ 進捗率 72%程度

「見込み」とは、面整備事業(防災集団移転促進事業など)の調整中事業において法手続等が進捗する見込みであり、その時点で宅地整備スケジュールが固まる予定。

※福島県は現段階として27年度までに概ね800戸分の供給見込み。

【実現および加速化のための主な措置】

- 用地取得の迅速化
 - ・自治体に対し関係省庁・県の専門家による実務支援チームの始動(25年3月4日)
 - ・収用手続き審査期間の短縮(3カ月→2カ月程度) など
- 埋蔵文化財発掘調査の簡素化・迅速化
 - ・全国から発掘担当者を派遣(32名(24年10月)→60名体制(25年4月～)へ拡充) など
- 人員不足対策<技術者・技能者の確保>
 - ・被災地と被災地以外の建設企業が共同する復興JVの導入
 - ・発注ロットの大型化 など
- 資材不足対策<生コン、砂>
 - ・公共による公共事業専用プラントの新設(宮古・釜石地区において国が設置)
 - ・原材料の資材を地域外から調達 など
- 発注者支援
 - ・全国の自治体からの更なる職員派遣(約1,800人派遣中(25年2月))
 - ・民間企業等の人材の活用促進のための財政措置拡充及び採用手続の周知(25年3月)
 - ・複数地区の設計業務と工事を一括して発注するCM方式の導入 など
- 適正な契約価格
 - ・年1回設定している労務単価の年度途中での改訂 など